【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月4日
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
平成28年6月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 期末配当に関する事項

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額71,041,760円

（普通配当6円記念配当2円）

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日

ロ その他の剰余金の処分に関する事項

減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 370,729,000円

増加する剰余金の項目とその額

配当平均積立金 70,729,000円

別途積立金 300,000,000円

第2号議案 株式併合の件

第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社普通株式につき、平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株に併合し、発行可能株式総数を13,450,000株とするものであります。

第3号議案 定款一部変更の件

変更の内容

公告方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告できない場合の措置を定めるものであります。

第2号議案「株式併合の件」の承認可決と効力発生を条件として、発行可能株式総数を2,690万株から1,345万株に減少するとともに、単元株式数を1,000株から100株へ変更するものであります。

上記の変更は、株式変更の効力発生日である平成28年10月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、その効力発生日経過後は、本附則を削除するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件

佐藤隆、宮本貞彦および山本明広の3氏を監査役に選任するものであります。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

古井章および芝彦尚の両氏を補欠監査役に選任するものであります。

第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役白方茂樹および退任監査役藤岡貞章の両氏に対し、退職慰労金を贈呈するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果および賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	6,234	23	0	(注)1	可決84.23
第2号議案 株式併合の件	6,173	84	0	(注)2	可決83.41
第3号議案 定款一部変更の件	6,245	12	0	(注)2	可決84.38
第4号議案 監査役3名選任の件				(注)3	
佐藤 隆	6,245	12	0		可決84.38
宮本 貞彦	6,243	14	0		可決84.35
山本 明広	6,244	13	0		可決84.37
第5号議案 補欠監査役2名選任の件				(注)3	
古井 章	6,247	11	0		可決84.40
芝 彦尚	6,245	13	0		可決84.37
第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し 退職慰労金贈呈の件	6,165	93	0	(注)1	可決83.29

(注)1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上